

豊川市地区市民館適正配置方針

平成29年6月

市民部市民協働国際課

目 次

1	地区市民館の現状と課題	
	(1)現状	1
	(2)課題	6
2	市の管理方針	
	(1)豊川市公共施設等総合管理計画	8
	(2)豊川市公共施設適正配置計画	8
3	施設の評価	
	(1)施設評価	9
	(2)ポートフォリオ分析	12
4	これからの地区市民館	
	(1)長寿命化の取り組み	14
	(2)地区市民館の建替え（新築）	15
5	適正配置の指針	
	(1)縮減目標の設定	17
	(2)基本方針の設定	18
	(3)営繕計画の策定	18
6	計画推進における課題	19

1 地区市民館の現状と課題

(1) 現 状

①設置の目的

地区市民館は、地区住民の自主的な活動を通じて連帯意識を高め、健康で文化的な近隣社会をつくることを目的とする地域コミュニティの拠点施設です。地方自治法第 244 条の2の規定に基づき、豊川市地区市民館条例(昭和 52 年 3 月 26 日条例第 20 号)等により必要な事項が定められています。

②設置の状況

現在市内には地区市民館が 30 館配置されています。(図表 1-1、1-2) 各地区市民館の運営は地区市民館運営委員会が行うこととしており、平成 18 年 4 月からは指定管理制度を導入しています(指定期間は5年間で以後更新)。

③設置の経緯

豊川市での地区市民館は、国府小学校区が昭和 49 年に愛知県のモデルコミュニティ地区に指定され、コミュニティ活動の場として、翌年コミュニティセンター国府市民館が建設されたことを始まりとします。

その後、地区市民館の設置について、連区又は小学校区を単位とし、公民館の配置状況を考慮しつつ地区住民の要望に応じて建設する基本計画と基準面積(※1)が定められ、昭和 51 年度から平成 4 年度までに 21 地区市民館を設置しました。

(※1) 基準面積

昭和 53 年度以降、施設の有効利用、地区の利用者(地域内居住人口)等を総合的に勘案し、建設基準面積を定めています。なお、昭和 54 年度から、防災備蓄庫として約 5 m²を併設しました。

地域内居住人口	建設延床面積	施設内容
2,000 人以下	365 m ²	事務室、集会室
2,001 人以上～4,000 人以下	405 m ²	研修室、会議室
4,001 人以上	445 m ²	図書室、調理室

地区市民館基礎データ

(図表1-1)

No.	施設名	所在地	構造	建設年度	更新周期	建替年度	施設面積 (㎡)	敷地面積 (㎡)	敷地所有者
1	コミュニティセンター 国府市民館	国府町下河原62番地の1	RC3階	50	60年	47	944.74	1,397.97	豊川市
2	平尾地区市民館	平尾町中貝津2番地	S2階	51	46年	34	418.54	869.46	平尾学校
3	三上地区市民館	三上町天神前14番地の3	S2階	51	46年	34	451.84	1,104.94	豊川市
4	古宿地区市民館	中央通2丁目55番地	S2階	52	46年	35	429.15	1,042.84	素盞鳴神社
5	下郷地区市民館	柑子町五反田160番地	S2階	52	46年	35	389.29	550.38	法幢寺
6	麻生田地区市民館	麻生田町寺前10番地	S2階	53	46年	36	419.75	906.15	豊川市
7	三蔵子地区市民館	大崎町小林87番地	S2階	53	46年	36	460.25	604.35	住吉神社
8	陸美地区市民館	三谷原町村前15番地	S2階	54	46年	37	426.00	901.92	豊川市
9	千両地区市民館	千両町小路8番地の4	S2階	54	46年	37	502.00	1,223.11	千両町内会
10	金屋地区市民館	金屋本町1丁目61番地の1	S2階	55	46年	38	484.90	495.01	神明宮
11	中条地区市民館	中条町宮坪21番地の1	S2階	56	46年	39	413.90	544.68	中條神社
12	中部南地区市民館	高見町5丁目5番地	S2階	56	46年	39	460.65	851.53	豊川市
13	桜木地区市民館	東光町3丁目9番地	S2階	56	46年	39	444.19	355.99	豊川市
14	下長山地区市民館	下長山町塚111番地の1	S2階	57	46年	40	416.70	974.56	豊川市
15	桜町地区市民館	桜町3丁目1番地の5	S2階	57	46年	40	415.00	546.72	豊川市
16	中部西地区市民館	萩山町1丁目52番地の2	S2階	58	46年	41	415.80	711.84	豊川市
17	国府東地区市民館	久保町社地7番地の1	S2階	59	46年	42	417.30	400.00	久保神社
18	市田地区市民館	市田町山鳥47番地	S2階	60	46年	43	415.80	513.95	市田農事組合
19	豊地区市民館	東豊町4丁目53番地	S2階	61	46年	44	455.00	529.58	進雄神社
20	代田地区市民館	新道町2丁目42番地	S2階	62	46年	45	210.70	13,821.00	豊川市
21	諏訪地区市民館	諏訪3丁目242番地の1	S2階	元	46年	47	458.80	740.00	豊川市
22	金屋南地区市民館	金屋橋町59番地の1	S2階	4	46年	50	415.86	660.02	豊川市
23	大木会館	大木町新町通68番地1	S2階	14	46年	60	587.30	1,305.77	(社)大木報公社、 個人
24	長沢地区市民館	長沢町午新122番地	RC2階	63	60年	60	819.85	1,566.19	豊川市
25	萩地区市民館	萩町塩/田75番地1	RC2階	62	60年	59	493.98	920.47	豊川市
26	赤坂台地区市民館	赤坂台1608番地	RC2階	51	60年	48	505.05	482.56	豊川市
27	西方地区市民館	御津町西方宮長31番地	RC2階	47	60年	44	482.08	1,244.94	広幡神社
28	広石地区市民館	御津町広石船津34番地1	RC2階	59	60年	56	600.57	1,135.50	個人
29	御馬地区市民館	御津町御馬西96番地	RC2階	61	60年	58	607.05	1,244.94	本光寺
30	新田集会場	御津町新田新砂山79番地	RC2階	56	60年	53	121.50	669.75	素盞鳴神社

※更新周期は事後保全更新周期【T(耐用年数)×1.2倍】を採用した。

※建替年度は、建設年度に更新周期を加算した数値を目安として記載した。

地区市民館の配置状況

(図表1-2)

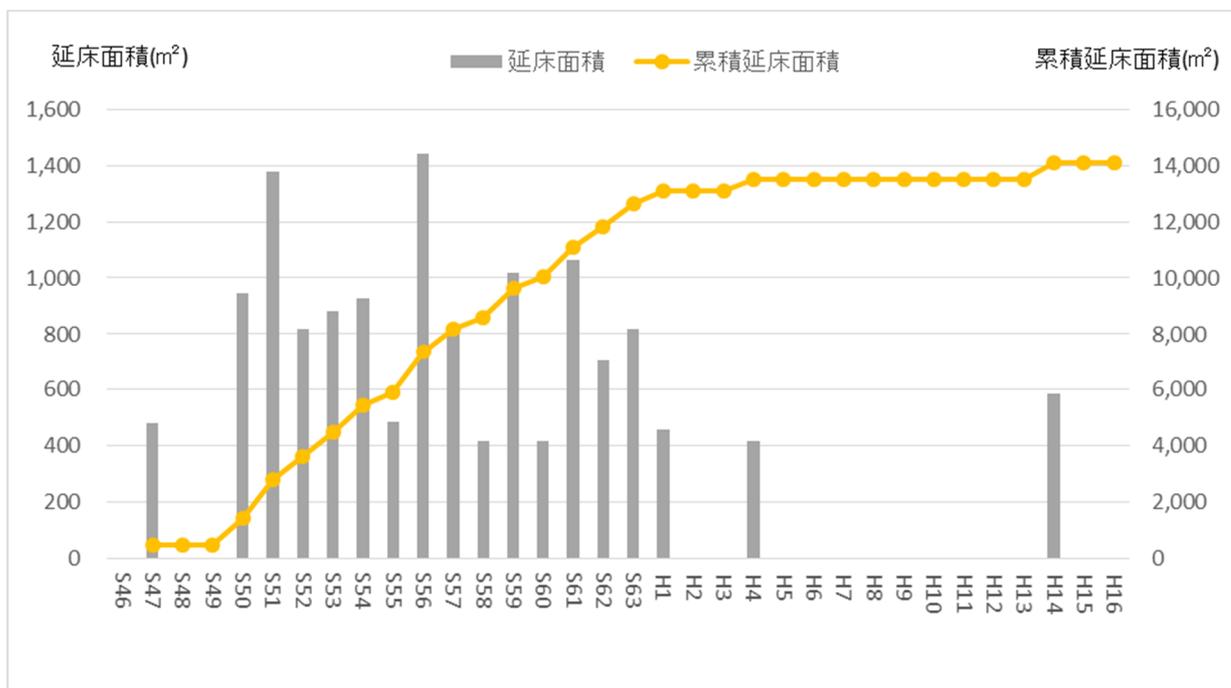
中学校区	小学校区	連区	地区市民館等	公民館等
東部中学校	東部小学校	睦美連区	睦美地区市民館	
		麻生田連区	麻生田地区市民館	
		三上連区	三上地区市民館	
	豊小学校	豊川連区	豊地区市民館	
	桜木小学校		桜木地区市民館	
	豊川小学校			豊川公民館
金屋中学校	三蔵子小学校	三蔵子連区	三蔵子地区市民館	
	金屋小学校	金屋連区	金屋地区市民館	
		金屋南連区	金屋南地区市民館	
南部中学校	天王小学校	中条連区	中条地区市民館	
		下郷連区	下郷地区市民館	
	中部小学校	中部西北連区	中部西地区市民館	
		中部南連区	中部南地区市民館	
		中部東連区		
	牛久保小学校	下長山連区	下長山地区市民館	
牛久保連区			牛久保公民館	
代田中学校	代田小学校	諏訪連区	諏訪地区市民館	プリオ生涯学習会館
		代田連区	代田地区市民館	
	桜町小学校	桜町連区	桜町地区市民館	
中部中学校	平尾小学校	平尾連区	平尾地区市民館	
	千両小学校	千両連区	千両地区市民館	
	八南小学校	八南連区	市田地区市民館	八南公民館
西部中学校	国府小学校	国府東部連区	国府東地区市民館	
		国府連区	コミュニティセンター	
		国府南部連区	国府市民館	
	御油小学校	御油連区		御油公民館
一宮中学校	一宮東部小学校	一宮東部連区		一宮生涯学習会館
	一宮西部小学校	一宮西部連区	大木会館	
	一宮南部小学校	一宮南部連区		
音羽中学校	長沢小学校	音羽連区	長沢地区市民館	
	萩小学校		萩地区市民館	
	赤坂小学校		赤坂台地区市民館	音羽生涯学習会館
御津中学校	御津北部小学校	御津連区	広石地区市民館	御津生涯学習会館
	御津南部小学校		西方地区市民館	
			御馬地区市民館	
			新田集会場	
小坂井中学校	小坂井東小学校	小坂井連区		小坂井生涯学習会館
	小坂井西小学校			

一方、旧一宮町、旧音羽町、旧御津町との合併では、各町が保有する公民館などのコミュニティ施設《旧一宮 1（大木コミュニティセンター）、旧音羽 3（赤坂台公民館、長沢公民館、萩公民館）、旧御津 4（西方公民館、広石公民館、御馬公民館、新田集会場）》を引き継ぎ、地区市民館に位置付けました。

④延床面積の年度別整備状況

地区市民館は、平成 28 年 4 月 1 日現在、30 施設、延床面積約 1 万 4 千 m² となっていますが、その多くは昭和 50 年代に建築された鉄骨造の建物で占められています。これらの建物は老朽化が進行しており、平成 28 年度現在、約 79%の施設（延床面積ベース）が築 30 年以上を経過しています。（図表 2）

年度別延床面積、累計延床面積 (図表 2)



築 40 年以上	築 30 年以上	築 20 年以上	築 20 年未満
5 館	19 館	5 館	1 館
2,802.24 m ² (20.0%)	8,180.68 m ² (58.6%)	2,399.19 m ² (17.2%)	587.3 m ² (4.2%)

⑤地区市民館別の施設内容

現在の地区市民館の面積や内容は、それぞれの施設の建設経緯により大きく異なります。市町合併を機に公民館等から用途変更を行なった大木会館や音羽地区の市民館（3 館）、御津地区の市民館（3 館）は、総じて施設面積が

大きく、また愛知県のモデルコミュニティ地区指定を契機に建設されたコミュニティセンター国府市民館は、その後に建設された旧豊川地区の地区市民館と比べると約2倍の施設面積となっています。(図表3)

一方、各地区市民館には、多目的に利用出来る集会室(大ホール)のほか、事務室、和室、会議室、調理室、図書室などが配置されており、部屋の構成は概ね同じ仕様となっています。部屋別の稼働状況をみると、地区市民館によって多少の違いはあるものの、総じて集会室(大ホール)の稼働率は高く、対して調理室、図書室の稼働率が低調なものとなっています。また、御津地区における稼働状況は、他地区と比べ低い傾向にあります。(図表4)

地区市民館別床面積内訳 (図表3)

	コミュニティセンター 国府市民館	旧豊川地区 (20館)平均	大木会館	音羽地区 (3館)平均	御津地区 (3館)平均	全館平均
事務室	18.00	16.50	20.70	22.79	20.66	17.82
集会室	210.00	120.65	186.00	118.76	148.33	128.94
和室	96.00	63.98	51.01	58.71	79.82	65.79
会議室	75.00	25.08	99.18	101.51	16.89	36.82
調理室	72.00	35.76	0.00	41.37	39.45	36.77
図書室	100.00	20.95	0.00	39.05	24.00	25.29
その他共用	373.74	152.61	230.41	224.10	234.08	179.67
延べ床面積計(m ²)	944.74	435.53	587.30	606.29	563.23	491.11

※面積狭小の代田地区市民館と新田集会場は上表から除いた(2館を含めた平均床面積469.5m²)

地区市民館別稼働率内訳(平成27年度) (図表4)

	コミュニティセンター 国府市民館	旧豊川地区(21館) 平均	大木会館	音羽地区(3館)平 均	御津地区(3館平 均)	全館平均
集会室	257.53%	150.23%	141.15%	151.20%	26.31%	140.42%
和室	49.50%	39.32%	21.81%	49.85%	72.18%	43.19%
会議室	41.47%	39.78%	134.16%	37.85%	5.37%	41.72%
調理室	11.04%	6.76%	-	10.05%	6.98%	7.29%
図書室	88.96%	12.10%	-	45.42%	0.00%	18.20%

※稼働率(%) = 各部屋利用回数 ÷ 開館日数 × 100

(2) 課 題

①人口減少・少子高齢化への対応

豊川市の人口は平成20年をピークに減少傾向にあり、50年後の平成72年には総人口132,271人となって、現在の約73%の水準まで減少すると予想されます。一方、65歳以上の人口割合は、平成22年では22.1%であったものが平成72年には34.9%に増加することが予想され、これは1人の高齢者を支える生産年齢人口が3.0人から1.5人にまで減少するという、本格的な人口減少・少子高齢化を迎えることを意味します。(出典：国立社会保障・人口問題研究所による本市の将来人口推計)

一方、中学校区別での将来人口予測をみると、平成22年の人口に対する平成72年の人口の減少率で、音羽中学校区が48%、一宮中学校区が38%、金屋中学校区と御津中学校区で37%となっており、中部中学校区を除く全ての校区において人口減少が見込まれます。(図表5)

こうした状況から、今後、地区市民館利用者の総数自体の減少による余剰スペースの発生が懸念され、人口減少率が高い地区では施設の統合や他施設との複合化、人口減少率が低い地区では施設の老朽化に対する機能維持、といった課題が出てくると考えられます。

中学校区別の人口推計結果

(図表5)

中学校区	2010年	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年	減少率
	(平成22年)	(平成32年)	(平成42年)	(平成52年)	(平成62年)	(平成72年)	
東部中	29,012	28,732	27,591	25,908	23,845	21,376	26%
金屋中	17,304	16,539	15,608	14,270	12,580	10,867	37%
南部中	24,519	23,671	22,307	20,583	18,744	16,677	32%
代田中	13,819	13,773	13,305	12,476	11,477	10,416	25%
中部中	15,929	16,315	16,402	16,431	16,294	15,900	0%
西部中	20,846	21,232	20,993	20,486	20,080	19,343	7%
一宮中	16,277	15,736	14,703	13,309	11,764	10,149	38%
音羽中	9,014	8,463	7,527	6,573	5,638	4,711	48%
御津中	13,499	12,798	11,785	10,721	9,663	8,508	37%
小坂井中	21,709	21,084	19,715	18,015	16,229	14,324	34%
合計	181,928	178,343	169,936	158,772	146,314	132,271	27%

※コーホート要因法に基づく推計

(出典)豊川市公共施設等総合管理計画(平成28年)

②厳しい財政状況への対応

豊川市の財政状況において、平成 25 年度決算における道路・橋りょうなどのインフラを含めた公共施設の整備にかかる普通建設事業費は 64.1 億円であり、平成 7 年度ピーク時(167.2 億円)の約 38.3%まで縮小しています。一方、社会保障関係経費である扶助費は 126.4 億円であり、平成 13 年度から 12 年間で約 2.6 倍まで増加し、今後も増加していくものと予想されます。

今後も、公共施設の整備に多くの予算を振り分けることは困難であり、生産年齢人口の減少がますます進むことにより、税負担力が低下し、より一層の公共施設の維持更新経費に充てられる財源の不足も想定されます。

したがって、健全な財政運営を図っていくためには、できる限り経費の削減を図るとともに、適切な施設の維持管理を図ることが重要となります。

③施設老朽化等への対応

既述のとおり、豊川市が保有する地区市民館は、昭和 50 年代に建築された建物が多く、男女共用トイレや空調機器など設備類の老朽化に対して、利用者から施設の改善を求める声が寄せられています。また、ほとんどの地区市民館において出入り口にスロープ設備を設けていますが、多目的トイレやエレベーター設備などは設置されておらず、バリアフリー対策は必ずしも十分とは言えません。

今後、建替えや大規模改修などに多額の維持更新経費が必要になることに加え、一斉に耐用年数を超えて設備投資を集中的に行わなければならない時期を迎えることが危惧されます。このような状況のもと、今後の多額の維持更新経費に対応するためには、地区市民館の適正配置を検討するとともに、長寿命化による維持更新経費の平準化を図るなど、適切な施設マネジメントを行っていく必要があります。

また、地区市民館は地域の防災拠点としての役割を担っており、大規模災害が発生した場合には避難所に指定される(新田集会場を除く)ことから、今後ファシリティマネジメントを進めていく上で、この点も考慮する必要があります。

2 市の管理方針

(1) 豊川市公共施設等総合管理計画

施設類型ごとの計画（個別施策計画）の上位計画として位置づけられている豊川市公共施設等総合管理計画において、地区市民館に関して下記のとおり管理基本方針が定められています。

①長寿命化の実施方針

定期点検や「建物の日常的な維持管理手引き」を参考に早期に問題点を発見し、屋根・破風・外壁・塗装工事を概ね15年ごとに実施するなどの維持管理計画を立て、管理方針に従い、予防保全の施設については長寿命化を図る。

②統合や廃止の推進方針

今後10年間で取り組むべき施設の一つとして、地区市民館等は、地域コミュニティの拠点及び災害時の指定避難所として地域住民に欠かせないものであるため、適切な長寿命化を図るものとする。また、同一利用圏域において諸室の機能面が重複する地区市民館等については、施設の劣化や老朽化の進行及び利用者数を踏まえつつ、所管等の設置・管理上の縦割りを超えて、機能集約を図り施設の再編を図るものとする。

特に、公民館や生涯学習会館を含む他コミュニティ施設と合わせて、施設の配置や規模等の適正化について総合的に検討を行うものとする。

(2) 豊川市公共施設適正配置計画

適正配置計画では、公共施設（庁舎、学校、保育園などの一般施設）縮減目標として、①今後50年間の一般施設の年平均トータルコストを43%、②市の保有面積を50年間で30%、が設定されています。

この目標達成のための重点取組として、『機能重複するコミュニティ施設の集約・統廃合』が挙げられており、個別方針として①同一中学校区内のコミュニティ施設は機能統合による集約化の推進、②新規整備を行わず既存施設への集約化を原則、③稼働が低く利用者が限定される施設は、廃止又は地縁団体等へ施設譲渡を原則、が示されています。

また、重点取組を通じて全市的な対策を進めていく重点度・緊急度が高いモデルエリアで取り組むリーディング事業として、3地区（小坂井エリア、音羽エリア、御津エリア）が位置付けられています。

3 施設の評価

(1) 施設評価

今後、優先的に適正配置に取り組むべき施設を検討するため、地区市民館毎に、ア.施設の劣化度、イ.構造耐久性、ウ.老朽度、エ.利用者数、オ.類似施設の近接性、の5つの評価項目を偏差値化し、評価を行ないました。(図表6-1)

この結果、上位には大木会館、長沢地区市民館、萩地区市民館といった旧町から引き継いだ比較的築年数が浅い鉄筋コンクリート造りの施設が入り、下位は法定耐用築年数(38年)を超えた鉄骨造りの施設(旧豊川地区)が多くなっています。なお、新耐震基準(昭和56年6月1日)以前の地区市民館(11館)に対する耐震工事は全て実施済みですが、建設が昭和50年代に集中しているため偏差値50を下回る施設が多く、総じて施設評価は低くなっています。(図表6-2)

また、中学校区別にみると、御津中学校区(平均点45.15)、東部中学校区(平均点46.32)、金屋中学校区(平均点48.21)で施設評価が低くなっています。



©いなりん

施設評価結果（偏差値評価）

（図表6-1）

中学校区	施設名	劣化度	構造耐久性	老朽度 (築年数)	利用者数	同種施設の 近接性	平均	順位
東部中	睦美地区市民館	46.45	42.39	44.02	36.06	44.85	42.75	29
	麻生田地区市民館	46.45	42.39	43.04	53.41	45.67	46.19	24
	三上地区市民館	46.45	42.39	42.39	41.72	44.85	43.56	28
	豊地区市民館	51.27	58.31	50.88	58.77	44.26	52.70	4
	桜木地区市民館	47.35	58.31	45.98	44.80	44.01	48.09	20
	古宿地区市民館	50.07	42.39	44.02	45.50	41.25	44.65	27
金屋中	三蔵子地区市民館	48.86	42.39	43.04	54.12	51.40	47.96	21
	金屋地区市民館	53.68	42.39	45.00	54.28	39.89	47.05	23
	金屋南地区市民館	46.45	58.31	56.76	46.73	39.89	49.63	13
南部中	中条地区市民館	51.27	42.39	45.98	64.96	40.88	49.10	16
	下郷地区市民館	48.86	42.39	43.53	37.34	51.18	44.66	26
	中部西地区市民館	46.45	58.31	47.94	65.74	40.25	51.74	7
	中部南地区市民館	53.68	42.39	45.98	69.52	41.88	50.69	10
	下長山地区市民館	46.45	58.31	46.96	54.65	41.88	49.65	12
代田中	諏訪地区市民館	53.68	58.31	53.82	51.51	40.63	51.59	8
	代田地区市民館	51.27	58.31	51.86	45.61	40.25	49.46	15
	桜町地区市民館	46.45	58.31	46.96	48.08	42.77	48.51	18
中部中	平尾地区市民館	51.27	42.39	43.04	47.60	51.63	47.19	22
	千両地区市民館	45.24	42.39	44.02	48.56	63.69	48.78	17
	市田地区市民館	46.45	58.31	49.90	56.83	50.39	52.38	5
西部中	国府東地区市民館	48.86	58.31	48.92	50.61	44.90	50.32	11
	国府市民館	51.57	58.31	40.10	66.78	44.90	52.33	6
一宮中	大木会館	57.90	58.31	65.58	50.01	52.88	56.94	1
音羽中	長沢地区市民館	51.57	58.31	51.86	63.90	51.45	55.42	2
	萩地区市民館	51.57	58.31	50.88	49.47	57.11	53.47	3
	赤坂台地区市民館	49.46	58.31	40.10	54.43	51.45	50.75	9
御津中	西方地区市民館	48.06	26.46	37.16	33.57	41.01	37.25	30
	広石地区市民館	51.57	58.31	47.94	44.31	45.52	49.53	14
	御馬地区市民館	48.86	58.31	49.90	42.97	41.01	48.21	19
	新田集会場	48.86	58.31	45.98	25.63	49.31	45.62	25

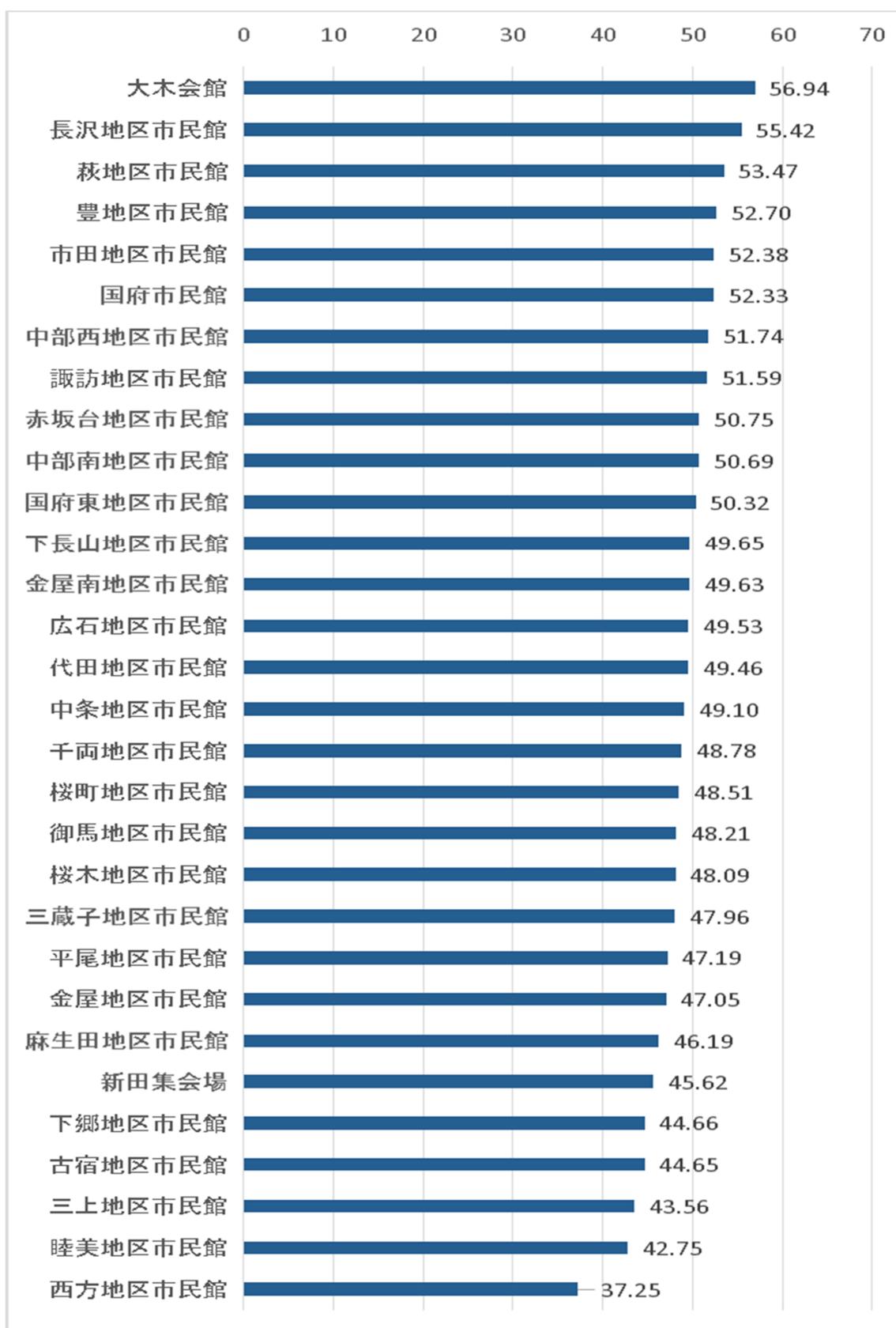
※施設評価結果は「豊川市公共施設適正配置計画」（平成27年）から抜粋

※利用者数は、平成24年度～平成27年度の4年平均を偏差値評価した

※校区別平均偏差値 ・東部中校区46.32 ・金屋中校区48.21 ・南部中校区49.17 ・代田中校区49.85
 ・中部中校区49.45 ・西部中校区51.33 ・一宮中校区56.94 ・音羽中校区53.21 ・御津中校区45.15

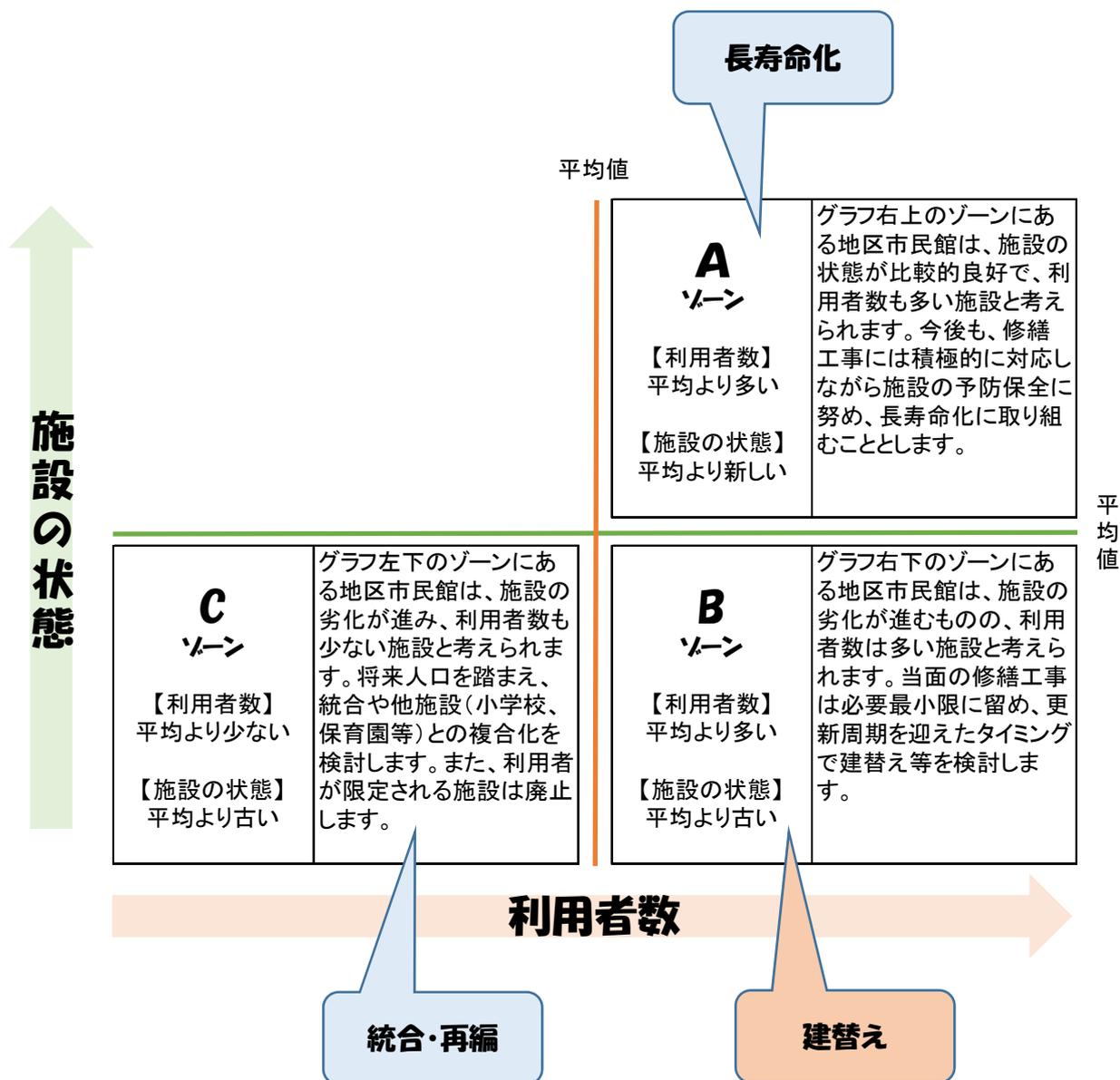
施設評価結果（偏差値評価）

（図表6-2）

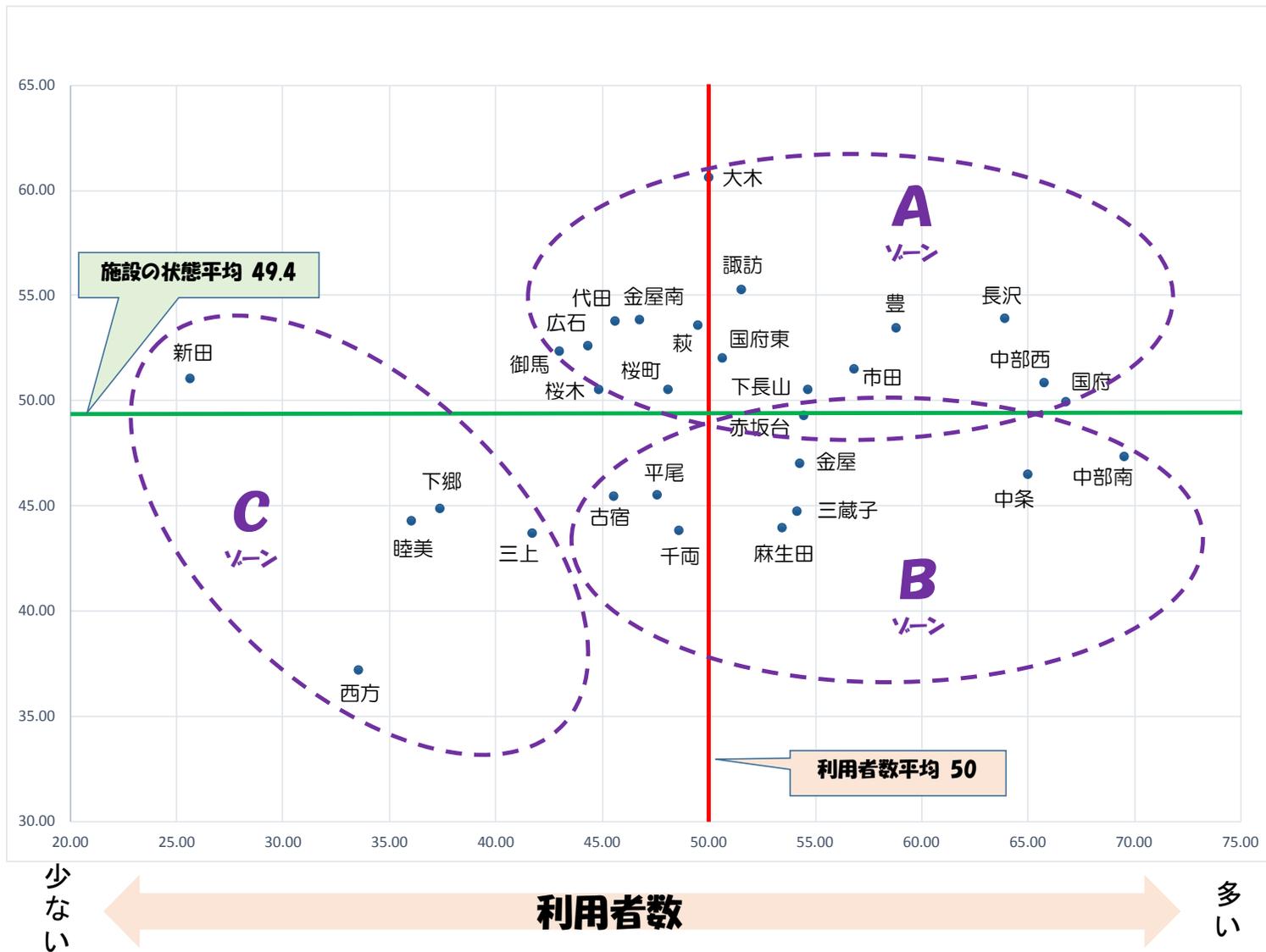


(2) ポートフォリオ分析

前項の施設評価を用いて、『施設の状態』（劣化度、構造耐久性、老朽度）を縦軸に、『利用者数』を横軸に、それぞれの偏差値数をプロットし、次のとおり3つのゾーンに分けて分析することで、地区市民館ごとに存続もしくは統合・再編を検討するとともに、存続の場合には建替えの優先度を把握します。（図表7）



良好
↑
施設の状態
↓
不良



ポートフォリオ分析

(図表7)

4 これからの地区市民館

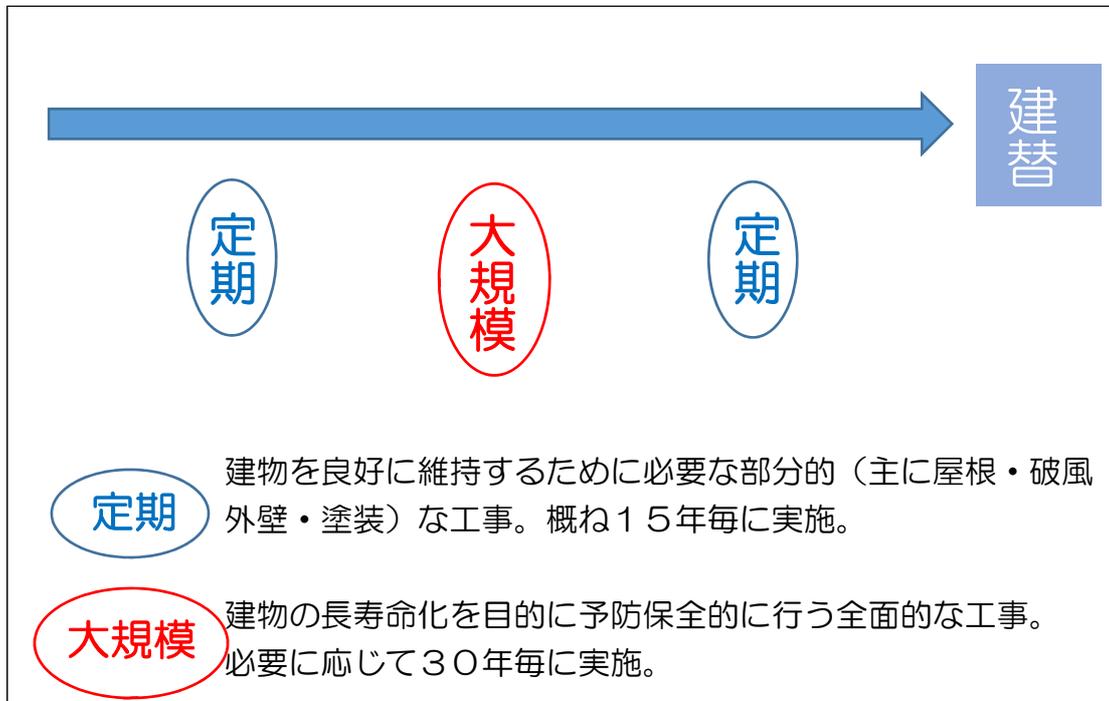
(1) 長寿命化の取り組み

地区市民館においては、これまでも3ヶ月毎の定期点検に加え、営繕計画に基づき屋根・破風・外壁・塗装工事を概ね15年毎に実施（ただし、大木会館と新田集会場を除く）し、施設の保全【更新周期 $T \times 1.2$ 倍】に努めてきました。

今後もこの管理方針を踏襲しつつ、必要に応じて30年毎の大規模改修を行なうことで予防保全に努め、施設の長寿命化【更新周期 $T \times 1.6$ 倍】に取り組むこととします。（図表8-1、8-2）

営繕周期のイメージ

（図表8-1）



構造種別ごとの更新周期

（図表8-2）

構造種別	処分制限年数 (耐用年数) T	事後保全 更新周期 $T \times 1.2$ 倍	予防保全 更新周期 $T \times 1.6$ 倍
RC造 (鉄筋コンクリート造)	50年	60年	80年
S造 (鉄骨造)	38年	46年	60年

(出典) 豊川市公共施設中長期保全計画(平成28年)

(2) 地区市民館の建替え（新築）

地区市民館の建替え（新築）にあたっては、今後の人口減少を踏まえ、現在の利用状況や求められる役割（小単位での地域コミュニティ拠点、地域防災の拠点など）などを勘案し、コンパクトな地区市民館を目指します。そのため、稼働率が低い図書室は設置せず、基本構成は集会室（大ホール）・和室・会議室・事務室・調理室とし、このうち調理室については、機能を残すものの面積は縮小することとします。（図表9）

高齢者や障害者等をはじめ、誰でも気軽に地区市民館を利用できるようにするため、多目的トイレの設置などバリアフリー化を推進します。そのため、敷地面積の制約や防災上の理由を除き、新しい施設は鉄骨造平屋建を原則とします。また、自然エネルギーの活用を進めるため、“蓄電池付き太陽光発電システム”の導入を検討します。これにより、停電時でも電力の確保が可能となり、発災時における避難所機能の低下を防ぎます。

なお、施設の規模と仕様については2種類の基本モデルを設定し、将来（平成72年）の地区居住人口に応じて選択することとします。ただし、他施設（小学校、保育園等）との複合化を検討する場合は、この限りではありません。

《施設概要》

	Aタイプ (スタンダードモデル)	Bタイプ (ラージモデル)
地区居住人口	5,000人未満	5,000人以上
延床面積	約300㎡ (現有面積比:約60%)	約400㎡ (現有面積比:約80%)
仕様	集会室 120㎡、和室 15帖、 会議室 35㎡、事務室 16㎡、 調理室 15㎡	集会室 160㎡、和室 15帖×2、 会議室 35㎡、事務室 18㎡、 調理室 17.5㎡
建築費見込	108,000千円(税抜)	144,000千円(税抜)
太陽光システム	6,310千円(税抜)	

※1 現有面積比：現28館平均491㎡（面積狭小の代田と新田を除く）との比率。

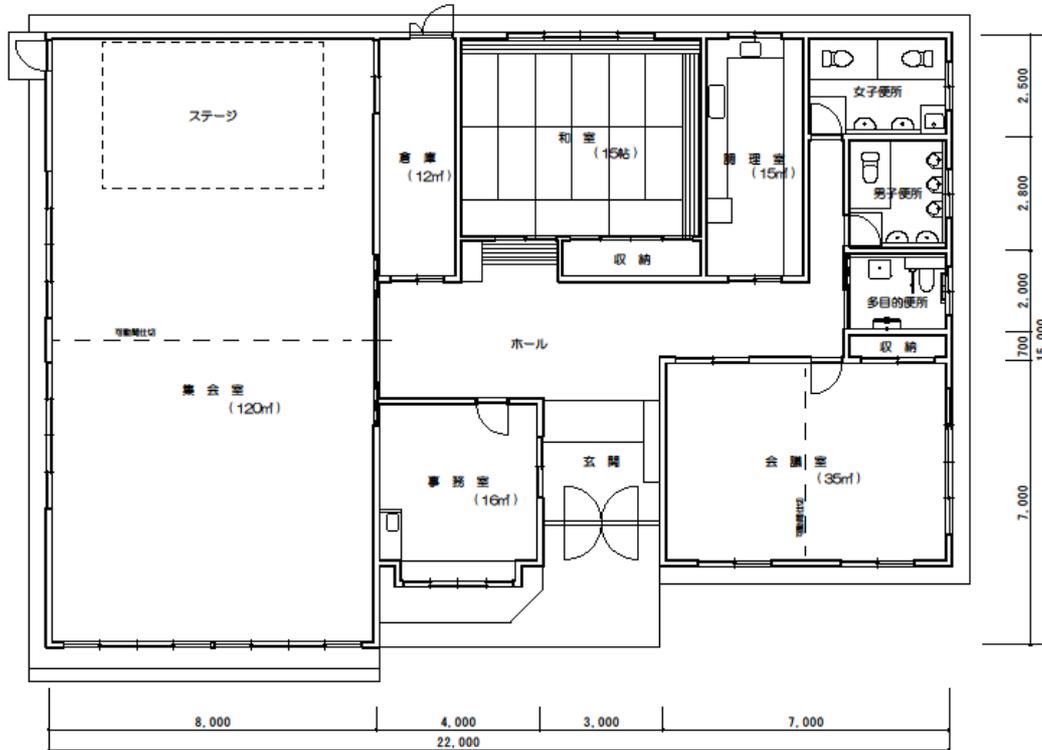
※2 建築費見込：単価(360,000円/㎡)は公共施設等総合管理計画から抜粋。

調査費、設計費(基本設計、実施設計)及び外構工事は含まない。

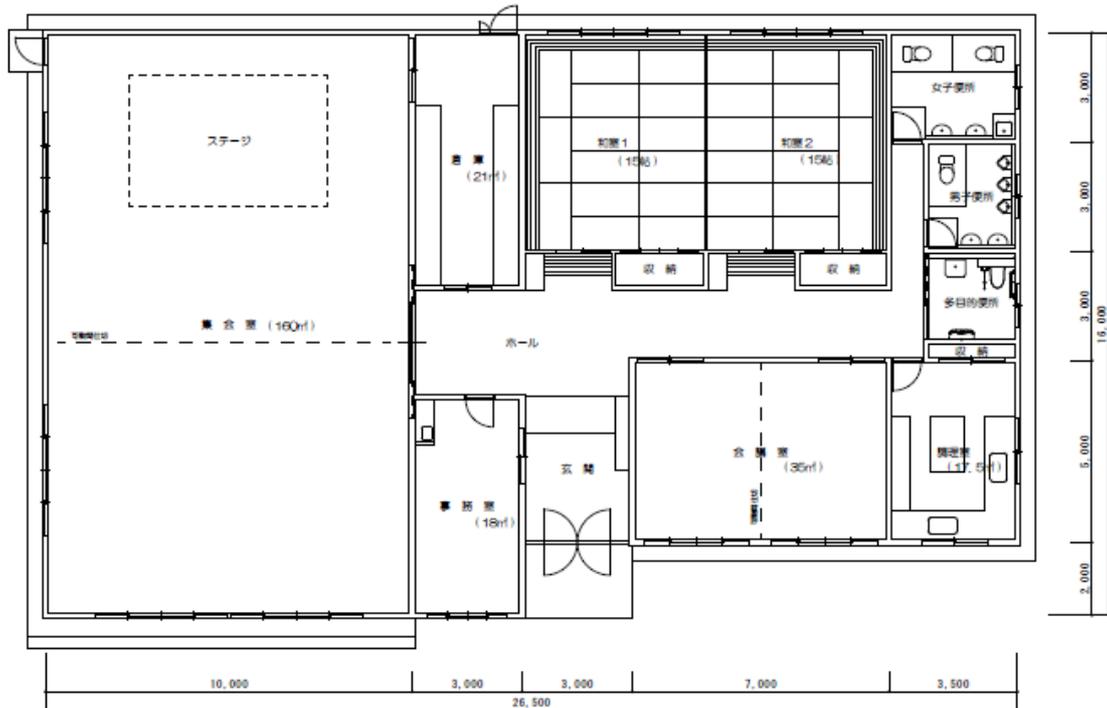
※3 太陽光システム：システム構成は、太陽電池モジュール(5kW)、パワーコンディショナ及びリチウムイオン蓄電池を想定。カタログからの概算金額。

平面図 (案)
 【Aタイプ(スタンダードモデル) 約 300 m²】

(図表9)



【Bタイプ(ラージモデル) 約 400 m²】



5 適正配置の指針

(1) 縮減目標の設定

今後コミュニティ施設に求められる役割として、施設規模の大きさ等から、地区市民館については小単位での地域コミュニティや地域防災の拠点としての役割を、公民館・生涯学習会館については中学校区内としてのコミュニティの中心的役割を期待されています。

従って、今後の地区市民館については、『小学校区又は連区を単位とし、公民館・生涯学習会館の配置状況を踏まえ、居住人口や地区住民の要望等を考慮して配置する』を基本的な考え方とし、適切な長寿命化を図っていくこととします。

なお、施設の数是小単位での地域コミュニティや地域防災の拠点としての役割を鑑み、小学校と同数程度としますが、施設面積（延べ床）については建替え時に施設面積の縮小を進めていくことで、適正配置計画の縮減目標である『50年間で30%の縮減』を目指します。



(2) 基本方針の設定

縮減目標を達成するための基本方針として、以下2つの方針を掲げ取り組みます。

方針1 計画的な維持保全による長寿命化に取り組む

- 定期点検など日常管理を通じた適切な修繕の実施
- 計画的な予防保全の実施

方針2 統合・集約により保有総量の縮減に努める

- 建替え、改修に合わせた延床面積の縮減（調理室、図書室等の見直し）
- 稼動状況が低い、若しくは利用者が限定される施設は廃止し、地縁団体等に譲渡
- 居住人口を踏まえ、統合や他施設(小学校、保育園等)との複合化を検討
- 現在、地区市民館や公民館・生涯学習会館がない校区(小坂井西小、一宮南部小)については、地区住民の要望があれば新たな建設も検討

(3) 営繕計画の策定

基本方針を具現化するため、営繕計画を策定します。この営繕計画において地区市民館の建替えや統合集約を検討することとしますが、多様化する市民ニーズや社会環境の変化に対応するため、その進捗状況を確認しながら、5年毎に見直し策定を行います。



6 計画推進における課題

今回の方針では、全施設とも規模が縮小することに加え、地区によっては統合・再編により施設が移転するところもあるため、地区住民の理解を得ながら計画を進めることが重要です。

特に、統合・再編地区においては、既存の地区市民館の1つを残すという方法ではなく、新たに小学校区の市民館として地区住民が運営・利用しやすいよう、用地取得も含めて適切な整備場所を検討するとともに、移転により市民館が遠くなる地区住民のため、ある程度の駐車場用地を確保することやコミュニティバスの運行路線を見直すなど、利用者の利便性に配慮します。

なお、既存の地区市民館を廃止したあと、市で活用しない場合は要望に応じて地区集会施設として地域に無償貸与します。

また、小坂井、御津、音羽地区については、施設の複合化等も視野に入れて再編を検討します。